


MONEX GROUP 2020年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

2019年10月28日

上場取引所 東

上場会社名 マネックスグループ株式会社

コード番号 8698 URL <http://www.monexgroup.jp/>

代表者 (役職名) 代表執行役社長CEO (氏名) 松本 大

問合せ先責任者 (役職名) 執行役CFO (氏名) 蓮尾 聡 TEL 03-4323-8698

四半期報告書提出予定日 2019年11月1日 配当支払開始予定日 2019年12月2日

四半期決算補足説明資料作成の有無: 有

四半期決算説明会開催の有無: 有(個人投資家向け、機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2020年3月期第2四半期の連結業績(2019年4月1日~2019年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	26,034	△1.4	2,195	20.0	1,588	△5.3	1,679	△3.8	1,051	△72.5
2019年3月期第2四半期	26,400	7.3	1,830	△39.2	1,677	△13.3	1,745	△13.4	3,816	49.8

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	6.39	6.36
2019年3月期第2四半期	6.51	—

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2020年3月期第2四半期	1,063,020	77,169	76,089	7.2
2019年3月期	1,027,849	80,142	78,994	7.7

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	2.70	—	2.70	5.40
2020年3月期	—	2.70	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 「3. 2020年3月期の連結業績予想」に記載している理由により、配当予想の開示を行っていません。

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

当社グループは証券ビジネスなどの事業をグローバルに展開していますが、これらの事業の業績は、経済環境や相場環境等の影響を大きく受け、業績予想が困難な状況であるため将来の業績予想は開示しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：有

詳細は、添付資料P15「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記（7）会計方針の変更及び（8）会計上の見積りの変更」をご参照ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期2Q	266,322,300株	2019年3月期	266,322,300株
② 期末自己株式数	2020年3月期2Q	10,316,831株	2019年3月期	600,022株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期2Q	262,982,813株	2019年3月期2Q	268,196,460株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、成長企業として必要な投資資金を留保しつつ業績連動型の株主還元を実施することを基本方針とし、複数年度にわたる総還元性向（※）は75%を目途といたします。

このうち配当はDOE（株主資本配当率）2%（年率）を下限とし、株主還元は、配当の支払いもしくは経営判断に基づき機動的な自己株式取得により実施します。

なお、株主資本は資本金、資本剰余金、自己株式及び利益剰余金の合計額とします。

（※）総還元性向＝（配当金支払総額＋自己株式取得総額）÷親会社の所有者に帰属する当期利益

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	7
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 要約四半期連結損益計算書	8
(2) 要約四半期連結包括利益計算書	9
(3) 要約四半期連結財政状態計算書	10
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	11
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
(6) 継続企業の前提に関する注記	14
(7) 会計方針の変更	15
(8) 会計上の見積りの変更	16
(9) 要約四半期連結財務諸表注記	16
(10) 重要な後発事象	20

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループ(当社及び連結子会社)は、金融商品取引業、仮想通貨交換業、有価証券の投資事業を主要な事業として、「日本」・「米国」・「アジア・パシフィック」・「クリプトアセット事業」・「投資事業」の5つを報告セグメントとしています。なお、報告セグメントの詳細は、「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 (9) 要約四半期連結財務諸表注記 1. セグメント情報」をご参照下さい。

(連結)

(単位:百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減	増減率
受入手数料	13,085	11,456	△1,630	12.5%減
トレーディング損益	3,209	4,254	1,045	32.6%増
金融収益	9,733	9,949	216	2.2%増
その他の営業収益	373	375	2	0.6%増
営業収益	26,400	26,034	△366	1.4%減
収益合計	26,791	26,166	△625	2.3%減
金融費用	2,555	2,756	201	7.9%増
販売費及び一般管理費	22,193	21,112	△1,080	4.9%減
費用合計	24,962	23,971	△991	4.0%減
税引前四半期利益	1,830	2,195	366	20.0%増
法人所得税費用	153	607	455	298.2%増
四半期利益	1,677	1,588	△89	5.3%減
親会社の所有者に帰属する四半期利益	1,745	1,679	△65	3.8%減

当第2四半期連結累計期間は、日本セグメントで委託手数料が減少したことにより受入手数料が11,456百万円(前第2四半期連結累計期間比12.5%減)となりました。クリプトアセット事業セグメントで仮想通貨取引が増加した結果、トレーディング損益が4,254百万円(同32.6%増)となりました。日本セグメントにおいて信用取引収益が減少したものの、米国セグメントで受取利息が増加した結果、金融収益が9,949百万円(同2.2%増)となったことなどから、営業収益は26,034百万円(同1.4%減)となり、収益合計は26,166百万円(同2.3%減)となりました。

販売費及び一般管理費は日本セグメントで減価償却費が減少した結果、21,112百万円(同4.9%減)となり、費用合計は23,971百万円(同4.0%減)となりました。

以上の結果、税引前四半期利益が2,195百万円(同20.0%増)となりました。また、法人所得税費用が607百万円(同298.2%増)となっておりますが、前第2四半期連結累計期間には過年度において計上していた損失が法人税法上損金算入されることとなった影響額387百万円が含まれています。

以上の結果、四半期利益は1,588百万円(同5.3%減)となりました。また、親会社の所有者に帰属する四半期利益は1,679百万円(同3.8%減)となりました。

各セグメントの詳細は「セグメント別の状況」でご説明します。

セグメント別の状況は以下のとおりです。

(日本)

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減	増減率
受入手数料	6,869	5,482	△1,387	20.2%減
トレーディング損益	2,093	2,330	237	11.3%増
金融収益	5,158	4,464	△695	13.5%減
その他の営業収益	42	45	3	7.8%増
営業収益	14,162	12,321	△1,841	13.0%減
金融費用	1,051	1,093	43	4.1%増
販売費及び一般管理費	11,553	10,442	△1,111	9.6%減
その他の収益費用(純額)	239	101	△138	57.8%減
セグメント利益又は損失(△) (税引前四半期利益又は損失(△))	1,798	886	△911	50.7%減

日本セグメントは、主にマネックス証券株式会社で構成されています。日本セグメントにおいては中長期での資産形成を志向する個人投資家を主要な顧客層としており、株式市場での個人投資家の売買動向に影響を受けます。

当第2四半期連結累計期間の日本経済は、米中対立やそれに伴う世界的な景気鈍化の影響を受け製造業を中心に景気は鈍化傾向となりました。また、日韓の政治対立の影響で韓国からの観光客が顕著に減少したことなどからインバウンド消費も頭打ちとなりました。企業業績が悪化するとの懸念も強まる中で日経平均株価は8月にかけて20,000円に接近するなど調整局面を迎えましたが、米中の交渉が進展するのではとの期待から徐々に持ち直し日経平均株価は当第2四半期連結累計期間終了時点で21,755円となりました。

当第2四半期連結累計期間における東京、名古屋二市場の株式等(株式、ETF及びREIT)の1営業日平均個人売買代金は、経済の先行き不透明な状況などから1兆円を割り込み9,075億円となり、前第2四半期連結累計期間比で19.1%の大幅減となりました。

このような環境の下、日本セグメントにおいては、当第2四半期連結累計期間の株式等の1営業日平均委託売買代金は462億円(前第2四半期連結累計期間比21.3%減)と前第2四半期連結累計期間比で減少し、受入手数料が5,482百万円(同20.2%減)となり、さらに信用取引残高の減少により金融収益が4,464百万円(同13.5%減)となりました。また、FX収益の増加によりトレーディング損益が2,330百万円(同11.3%増)となったことなどから、営業収益は12,321百万円(同13.0%減)となりました。

金融費用は1,093百万円(同4.1%増)となり、金融収支は3,371百万円(同18.0%減)となりました。

販売費及び一般管理費は、広告宣伝費や減価償却費の減少などの結果、10,442百万円(同9.6%減)となりました。

以上の結果、セグメント利益(税引前四半期利益)は886百万円(同50.7%減)となりました。

(米国)

(単位:百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減	増減率
受入手数料	5,948	5,730	△218	3.7%減
金融収益	4,364	5,406	1,042	23.9%増
売上収益	30	264	234	791.5%増
その他の営業収益	662	519	△143	21.6%減
営業収益	11,004	11,919	915	8.3%増
金融費用	1,740	1,769	28	1.6%増
売上原価	26	229	204	792.5%増
販売費及び一般管理費	8,632	8,699	68	0.8%増
その他の収益費用(純額)	△36	△28	9	—
セグメント利益又は損失(△) (税引前四半期利益又は損失(△))	570	1,194	624	109.4%増

米国セグメントは、主にTradeStation Securities, Inc.で構成されています。米国セグメントにおいてはアクティブトレーダー層を主要な顧客層としており、市場のボラティリティ(値動きの度合い)が上昇すると取引量が増加し収益に貢献する傾向にあります。また、顧客の預り金を運用することで金融収益を獲得していることから、金利の上下により収益が増減します。

当第2四半期連結累計期間の米国経済は、米中の貿易対立の激化の影響などから弱い経済指標が散見され景気鈍化懸念が強まりました。特に製造業関連の経済指標が顕著に弱含むなか連邦準備制度理事会(FRB)は一段の景気の悪化を防ぐために8月および9月の連邦公開市場委員会(FOMC)で政策金利の引き下げ(利下げ)を実施しました。米中が交渉を再開するとの憶測や金利低下を受け反発しニューヨーク・ダウ平均は27,000ドル台をつけ史上最高値を更新しましたが夏場にかけて調整局面となり、25,000ドルに接近しました。FRBによる金融緩和や安全資産への需要が高まったことの影響で米10年国債利回りが一時1.5%を割り込むなど金利は低下傾向となり、景気後退の前兆とされる長短金利の逆転(逆イールド)が発生しました。マーケットが混乱し市場の値動きの度合いを示すS&P500のボラティリティ・インデックス(VIX指数)がやや上昇した時期もありましたが徐々に低下傾向となりました。

また、米ドルの対円レート(期中平均)は前第2四半期連結累計期間比で1.3%円高となったことから、米国セグメントの業績はその影響を受けています。

このような環境の下、米国セグメントにおいては、主に前第2四半期連結累計期間比でボラティリティが上昇したことにより、委託手数料は米ドルベースで2.6%増加した一方、その他受入手数料が減少した結果、受入手数料は米ドルベースでは2.4%減少し、円換算後では5,730百万円(前第2四半期連結累計期間比3.7%減)となりました。また、金融収益は、金利の上昇による受取利息の増加などにより米ドルベースでは25.5%増加し、円換算後では5,406百万円(同23.9%増)となりました。その結果、営業収益は米ドルベースで9.7%増加し、円換算後で11,919百万円(同8.3%増)となりました。

金融費用は1,769百万円(同1.6%増)となり、金融収支は米ドルベースで40.5%の増加、円換算後では3,637百万円(同38.6%増)となりました。

販売費及び一般管理費は、支払手数料の増加などの結果、米ドルベースで2.1%増加し、円換算後では8,699百万円(同0.8%増)となりました。

以上の結果、セグメント利益(税引前四半期利益)は1,194百万円(同109.4%増)となりました。

(クリプトアセット事業)

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減	増減率
受入手数料	139	153	14	9.9%増
トレーディング損益	1,118	1,924	806	72.2%増
営業収益	1,256	2,077	820	65.3%増
金融費用	0	2	1	1,310.5%増
販売費及び一般管理費	2,244	1,932	△312	13.9%減
その他の収益費用(純額)	140	9	△131	93.8%減
セグメント利益又は損失(△) (税引前四半期利益又は損失(△))	△847	152	999	—

クリプトアセット事業セグメントは、コインチェック株式会社で構成されています。

コインチェック株式会社は、2018年10月に新規口座開設及び一部取扱仮想通貨の取引を再開し、2018年11月末で全取扱仮想通貨の取引が可能となりました。また、同社は2019年1月に仮想通貨交換業の登録が完了しました。さらに、2019年6月には新たにモナコインの取り扱いを開始し、同社の取り扱う仮想通貨は10種類となりました。

当第2四半期連結累計期間の仮想通貨市場は、40万円台だったビットコインの価格は6月に一時150万円近くまで急上昇し、価格の上昇に伴い仮想通貨の取引も活況となりました。2019年9月末時点では90万円をわずかに下回る価格となりました。

このような環境の下、コインチェック株式会社においても前第2四半期連結累計期間比で仮想通貨の取引が大きく増加したことからトレーディング損益が1,924百万円(前第2四半期連結累計期間比72.2%増)となりました。また、受入手数料が153百万円(同9.9%増)となり、営業収益は2,077百万円(同65.3%増)となりました。

販売費及び一般管理費は、口座開設数の増加により広告宣伝費が増加したものの、オフィス統合に伴う不動産関係費の減少などにより1,932百万円(同13.9%減)となりました。

以上の結果、セグメント利益(税引前四半期利益)は152百万円(前第2四半期連結累計期間は847百万円のセグメント損失)となり、2四半期連続で黒字となりました。

(アジア・パシフィック)

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減	増減率
受入手数料	211	186	△25	11.9%減
トレーディング損益	△2	△0	2	—
金融収益	132	163	31	23.8%増
その他の営業収益	74	73	△1	1.4%減
営業収益	415	422	7	1.6%増
金融費用	2	130	128	5,483.9%増
販売費及び一般管理費	436	437	1	0.3%増
その他の収益費用(純額)	△8	△5	3	—
持分法による投資利益又は損失(△)	15	17	2	11.9%増
セグメント利益又は損失(△) (税引前四半期利益又は損失(△))	△15	△133	△117	—

アジア・パシフィックセグメントは、主に香港拠点のMonex Boom Securities(H.K.) Limited(以下「マネックスBoom証券」)、豪州拠点のMonex Securities Australia Pty Ltd(以下「マネックスオーストラリア証券」)で構成されています。

当第2四半期連結累計期間の香港経済は、米中の貿易対立の影響や香港政府が進めた「逃亡犯条例」の改正に対する反発による民衆のデモ激化により弱含みました。当連結会計年度前半は中国经济底打ちへの期待などから香港ハンセン指数は30,000ポイント台を回復しましたがデモの激化や米中対立による経済落ち込みへの懸念から大きく下落すると一時は26,000ポイントを割り込み、当第2四半期連結累計期間終了時点で26,092ポイントとなりました。

マネックスBoom証券の株式委託売買代金が減少したことから受入手数料が186百万円(前第2四半期連結累計期間比11.9%減)となりました。また、金融収益が163百万円(同23.8%増)となり、営業収益は422百万円(同1.6%増)となりました。

金融費用が130百万円(同5,483.9%増)となっていますが、これにはその他の金融資産(貸付金)に関する信用リスクの低下に伴う金融費用112百万円が含まれています。

販売費及び一般管理費は、マネックスオーストラリア証券で費用が減少したものの、マネックスBoom証券で事務費が増加したことなどにより437百万円(同0.3%増)となりました。

持分法による投資利益は17百万円(同11.9%増)となっていますが、これは、中国本土で事業展開するジョイントベンチャーに関するものです。

以上の結果、セグメント損失(税引前四半期損失)は133百万円(前第2四半期連結累計期間は15百万円のセグメント損失)となりました。

(投資事業)

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減	増減率
金融収益	315	154	△161	51.2%減
営業収益	315	154	△161	51.2%減
販売費及び一般管理費	4	25	21	498.6%増
その他の収益費用(純額)	△0	△0	△0	—
持分法による投資利益又は損失(△)	18	—	△18	—
セグメント利益又は損失(△) (税引前四半期利益又は損失(△))	328	129	△200	60.8%減

投資事業セグメントは、主にマネックスベンチャーズ株式会社、MV1号投資事業有限責任組合で構成されています。

当第2四半期連結累計期間は、保有銘柄の評価益を計上したことから、金融収益が154百万円(前第2四半期連結累計期間比51.2%減)となり、営業収益は154百万円(同51.2%減)となりました。

販売費及び一般管理費は、25百万円(同498.6%増)と増加していますが、これはMV1号投資事業有限責任組合を前第4四半期連結会計期間より連結の範囲に含めているためです。

以上の結果、セグメント利益(税引前四半期利益)は129百万円(同60.8%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

1. 資産、負債及び資本の状況

(連結)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月末)	当第2四半期 連結会計期間 (2019年9月末)	増減
資産合計	1,027,849	1,063,020	35,170
負債合計	947,707	985,850	38,143
資本合計	80,142	77,169	△2,973
親会社の所有者に帰属する持分	78,994	76,089	△2,905

当第2四半期連結会計期間の資産合計は、信用取引資産、その他の金融資産などが減少したものの、現金及び現金同等物、預託金及び金銭の信託、有形固定資産などが増加した結果、1,063,020百万円（前連結会計年度末比35,170百万円増）となりました。また、負債合計は、社債及び借入金などが減少したものの、預り金、受入保証金などが増加した結果、985,850百万円（同38,143百万円増）となりました。

資本合計は、四半期利益などにより増加したものの、自己株式の取得などにより減少した結果、77,169百万円（同2,973百万円減）となりました。

2. キャッシュ・フローの状況

(連結)

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	72,040	48,262	△23,778
投資活動によるキャッシュ・フロー	26,954	△3,445	△30,399
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,751	△21,090	△14,339

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローは営業活動による収入48,262百万円（前第2四半期連結累計期間は72,040百万円の収入）、投資活動による支出3,445百万円（同26,954百万円の収入）及び財務活動による支出21,090百万円（同6,751百万円の支出）でした。この結果、当第2四半期連結会計期間の現金及び現金同等物は171,835百万円（前連結会計年度末比20,909百万円増）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動により取得した資金は、48,262百万円となりました。

預託金及び金銭の信託の増減により11,583百万円の資金を使用する一方、受入保証金及び預り金の増減により49,511百万円の資金を取得しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動により使用した資金は、3,445百万円となりました。

無形資産の取得により2,589百万円の資金を使用しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動により使用した資金は21,090百万円となりました。

社債の発行により14,193百万円の資金を取得する一方、長期借入債務の返済により30,702百万円、社債の償還により9,200百万円の資金を使用しました。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
収益			
営業収益		26,400	26,034
その他の金融収益		327	90
その他の収益		31	26
持分法による投資利益		33	17
収益合計		26,791	26,166
費用			
金融費用		2,555	2,756
販売費及び一般管理費		22,193	21,112
その他の金融費用		62	29
その他の費用		152	73
費用合計		24,962	23,971
税引前四半期利益		1,830	2,195
法人所得税費用		153	607
四半期利益		1,677	1,588
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		1,745	1,679
非支配持分		△68	△91
四半期利益		1,677	1,588
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益	2		
基本的1株当たり四半期利益(円)		6.51	6.39
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		—	6.36

(2) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位:百万円)

注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期利益	1,677	1,588
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値測定する資本性金融資産の公正価値の変動	119	111
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
その他の包括利益を通じて公正価値測定する負債性金融資産の公正価値の変動	△157	70
ヘッジ手段の公正価値の変動	400	-
在外営業活動体の換算差額	1,777	△704
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△0	△14
税引後その他の包括利益	2,139	△538
四半期包括利益	3,816	1,051
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	3,884	1,142
非支配持分	△68	△91
四半期包括利益	3,816	1,051

(3) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位:百万円)

注記	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産		
現金及び現金同等物	154,146	174,120
預託金及び金銭の信託	566,220	572,575
商品有価証券等	2,543	2,917
デリバティブ資産	10,895	13,342
棚卸資産	3,056	3,569
有価証券投資	3,914	4,905
信用取引資産	138,836	133,564
有価証券担保貸付金	42,064	52,719
その他の金融資産	54,202	51,749
有形固定資産	2,456	4,915
無形資産	47,698	46,707
持分法投資	306	251
繰延税金資産	289	279
その他の資産	1,226	1,410
資産合計	1,027,849	1,063,020
負債及び資本		
負債		
デリバティブ負債	4,311	3,821
信用取引負債	32,793	37,461
有価証券担保借入金	101,028	105,221
預り金	358,176	369,953
受入保証金	249,544	281,169
社債及び借入金	190,641	173,856
その他の金融負債	4,284	6,586
引当金	262	215
未払法人税等	266	392
繰延税金負債	1,862	2,151
その他の負債	4,540	5,026
負債合計	947,707	985,850
資本		
資本金	10,394	10,394
資本剰余金	40,510	40,510
自己株式	△313	△3,552
利益剰余金	18,980	19,891
その他の資本の構成要素	9,424	8,846
親会社の所有者に帰属する持分	78,994	76,089
非支配持分	1,148	1,080
資本合計	80,142	77,169
負債及び資本合計	1,027,849	1,063,020

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分												合計
	資本金	資本 剰余金	自己 株式	利益 剰余金	その他の資本の構成要素							計	
					その他の 包括利益 を通じて 公正価値 測定する 資本金 融資産の 公正価値 の変動	その他の 包括利益 を通じて 公正価値 測定する 負債性金 融資産の 公正価値 の変動	売却可能 金融資産の 公正価値の 変動	ヘッジ 手段の 公正価値 の変動	在外営業 活動体の 換算差額	株式報酬	持分法 適用会社 における その他の 資本の 構成要素		
2018年4月1日残高	10,394	40,510	△206	21,492	—	—	1,753	△584	6,939	△71	101	8,139	80,329
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	395	261	1,098	△1,753	—	—	—	—	△395	—
2018年4月1日残高 (会計方針の変更後)	10,394	40,510	△206	21,887	261	1,098	—	△584	6,939	△71	101	7,744	80,329
四半期利益	—	—	—	1,745	—	—	—	—	—	—	—	—	1,745
その他の包括利益	—	—	—	—	119	△157	—	400	1,777	—	△0	2,139	2,139
四半期包括利益	—	—	—	1,745	119	△157	—	400	1,777	—	△0	2,139	3,884
所有者との取引額													
配当金	—	—	—	△1,695	—	—	—	—	—	—	—	—	△1,695
自己株式の取得	—	—	△2,000	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△2,000
自己株式の処分	—	103	125	—	—	—	—	—	—	△228	—	△228	—
株式報酬の認識	—	—	—	△1	—	—	—	—	—	36	—	36	35
新株予約権の認識	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
支配の喪失とならない子会社に対する所有持分の変動	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	103	△1,875	△1,696	—	—	—	—	—	△192	—	△192	△3,661
2018年9月30日残高	10,394	40,613	△2,081	21,935	380	941	—	△184	8,716	△263	100	9,690	80,552

注記	非支配 持分	資本合計
2018年4月1日残高	164	80,493
会計方針の変更による累積的影響額	—	—
2018年4月1日残高 (会計方針の変更後)	164	80,493
四半期利益	△68	1,677
その他の包括利益	—	2,139
四半期包括利益	△68	3,816
所有者との取引額		
配当金	—	△1,695
自己株式の取得	—	△2,000
自己株式の処分	—	—
株式報酬の認識	—	35
新株予約権の認識	364	364
子会社の取得	369	369
支配の喪失とならない子会社に対する所有持分の変動	392	392
所有者との取引額合計	1,125	△2,536
2018年9月30日残高	1,221	81,772

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位:百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分										合計
	資本金	資本 剰余金	自己 株式	利益 剰余金	その他の資本の構成要素					計	
					その他の包 括利益を通 じて公正価 値測定する 資本性金融 資産の公正 価値の変動	その他の包 括利益を通 じて公正価 値測定する 負債性金融 資産の公正 価値の変動	在外営業 活動体の 換算差額	株式報酬	持分法 適用会社 における その他の 資本の 構成要素		
2019年4月1日残高	10,394	40,510	△313	18,980	396	1,199	7,997	△201	33	9,424	78,994
四半期利益	—	—	—	1,679	—	—	—	—	—	—	1,679
その他の包括利益	—	—	—	—	111	70	△704	—	△14	△538	△538
四半期包括利益	—	—	—	1,679	111	70	△704	—	△14	△538	1,142
所有者との取引額											
配当金	—	—	—	△717	—	—	—	—	—	—	△717
自己株式の取得	—	—	△3,389	—	—	—	—	—	—	—	△3,389
自己株式の処分	—	△43	150	—	—	—	—	△107	—	△107	—
利益剰余金から資本 剰余金への振替	—	43	—	△43	—	—	—	—	—	—	—
株式報酬の認識	—	—	—	△7	—	—	—	67	—	67	60
新株予約権の認識	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	—	△3,239	△768	—	—	—	△40	—	△40	△4,047
2019年9月30日残高	10,394	40,510	△3,552	19,891	507	1,269	7,292	△242	19	8,846	76,089

注記	非支配 持分	資本合計
2019年4月1日残高	1,148	80,142
四半期利益	△91	1,588
その他の包括利益	—	△538
四半期包括利益	△91	1,051
所有者との取引額		
配当金	—	△717
自己株式の取得	—	△3,389
自己株式の処分	—	—
利益剰余金から資本 剰余金への振替	—	—
株式報酬の認識	—	60
新株予約権の認識	15	15
子会社の取得	8	8
所有者との取引額合計	23	△4,023
2019年9月30日残高	1,080	77,169

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	1,830	2,195
減価償却費及び償却費	4,143	4,047
金融収益及び金融費用	△7,443	△7,254
デリバティブ資産及びデリバティブ負債の増減	3,624	△2,937
信用取引資産及び信用取引負債の増減	35,079	9,941
有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金 の増減	14,301	△6,607
預託金及び金銭の信託の増減	△13,301	△11,583
受入保証金及び預り金の増減	27,287	49,511
短期貸付金の増減	232	1,856
その他	2,912	1,530
小計	68,664	40,698
利息及び配当金の受取額	9,774	9,314
利息の支払額	△2,457	△2,450
法人所得税の支払額又は還付額(△は支払)	△3,941	701
営業活動によるキャッシュ・フロー	72,040	48,262
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券投資等の取得による支出	△160	△221
有価証券投資等の売却及び償還による収入	134	0
有形固定資産の取得による支出	△679	△311
無形資産の取得による支出	△2,827	△2,589
子会社の取得による収入	30,695	-
子会社の取得による支出	-	△335
子会社の売却による収入	4	-
関連会社の売却による収入	-	20
共同支配企業の取得による支出	△0	-
その他	△212	△9
投資活動によるキャッシュ・フロー	26,954	△3,445
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入債務の収支	△28,597	2,361
社債の発行による収入	17,482	14,193
社債の償還による支出	△11,500	△9,200
長期借入債務の調達による収入	37,812	6,937
長期借入債務の返済による支出	△19,002	△30,702
自己株式の取得による支出	△2,000	△3,389
リース債務の返済による支出	-	△573
配当金の支払額	△1,693	△716
非支配持分からの払込による収入	747	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,751	△21,090
現金及び現金同等物の増減額	92,244	23,727
現金及び現金同等物の期首残高	81,456	150,926
現金及び現金同等物の為替換算による影響	500	△2,818
現金及び現金同等物の四半期末残高	174,200	171,835

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(7) 会計方針の変更

本要約四半期連結財務諸表において適用した重要な会計方針は、以下を除き前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

基準書	基準名	新設・改訂の内容
IFRS第16号	リース	リース会計に関する改訂

当社グループは、当第1四半期会計期間よりIFRS第16号「リース」を適用しています。

(1) 借手

当社グループは、リース開始日において、使用权資産及びリース負債を認識しています。使用权資産は、開始日において取得原価で測定しており、開始日後においては、原価モデルを適用して、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した額で測定しています。

リース負債は、開始日において、同日現在で支払われていないリース料の現在価値で測定しており、開始日後においては、リース負債に係る金利や支払われたリース料を反映するように帳簿価額を増減しています。リース負債を見直した場合又はリースの条件変更が行われた場合には、リース負債を再測定し使用权資産を修正しています。

なお、短期リース及び少額資産のリースについては、リース料をリース期間にわたり定額法により費用認識しています。

(2) 貸手

当社グループは、リースをオペレーティング・リース又はファイナンス・リースのいずれかに分類しています。原資産の所有に伴うリスクと経済的価値のほとんどすべてを移転する場合には、ファイナンス・リースに分類し、原資産の所有に伴うリスクと経済的価値のほとんどすべてを移転するものではない場合には、オペレーティング・リースに分類しています。

① ファイナンス・リース

リース開始日において、ファイナンス・リースに基づいて保有している資産は、正味リース投資未回収額に等しい金額で債権として表示しています。正味リース投資未回収額に対する一定の期間リターン率を反映するパターンに基づいて、リース期間にわたり金融収益を認識しています。

② オペレーティング・リース

オペレーティング・リースによるリース料は、定額法により収益に認識しています。

③ サブリース

貸手となるリースについては、サブリースを分類する際に、ヘッドリースが短期リースである場合には、オペレーティング・リースに分類し、それ以外の場合には、ヘッドリースから生じる使用权資産を参照して分類しています。

当社グループは、経過措置に従って、適用開始の累積的影響を適用開始日（2019年4月1日）に認識しています。IFRS第16号の適用により、有形固定資産（使用权資産）が3,143百万円増加し、その他の金融資産（リース債権）が46百万円増加し、その他の金融負債（未払費用）が428百万円減少し、その他の金融負債（リース負債）が3,614百万円増加しています。適用開始日現在に認識したリース負債に適用している借手の追加借入利率の加重平均は1.7%です。なお、当社グループの貸手となるリースについては、サブリースのみでありファイナンス・リースに分類しています。

前連結会計年度末現在でIAS第17号「リース」を適用して開示したオペレーティング・リースの約定について、適用開始日現在の追加借入利率で割り引いた額と、適用開始日現在の要約四半期連結財政状態計算書に認識したリース負債との間の調整は、次のとおりです。

	金額
	百万円
前連結会計年度末（2019年3月31日）現在でIAS第17号「リース」を適用して開示したオペレーティング・リースの約定	3,172
前連結会計年度末（2019年3月31日）現在でIAS第17号「リース」を適用して開示したオペレーティング・リースの約定（追加借入利率で割引後）	3,045
行使することが合理的に確実な延長又は解約オプション	569
適用開始日（2019年4月1日）現在の要約四半期連結財政状態計算書に認識したリース負債	3,614

(8) 会計上の見積りの変更

当第1四半期連結会計期間より、日本セグメントにおいて、無形資産の経済的耐用年数を見直したことにより、見積耐用年数を変更しました。これにより、当第2四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書において、「販売費及び一般管理費」が610百万円減少しています。

(9) 要約四半期連結財務諸表注記

1. セグメント情報

当社グループは、金融商品取引業、仮想通貨交換業、有価証券の投資事業を主要な事業として、「日本」・「米国」・「アジア・パシフィック」・「クリプトアセット事業」・「投資事業」の5つを報告セグメントとしています。

報告セグメント	主要な事業	主要な会社
日本	日本における金融商品取引業	マネックス証券株式会社
米国	米国における金融商品取引業	TradeStation Securities, Inc.
アジア・パシフィック	香港、豪州における金融商品取引業	Monex Boom Securities(H.K.) Limited Monex Securities Australia Pty Ltd
クリプトアセット事業	仮想通貨交換業	コインチェック株式会社
投資事業	有価証券の投資事業	マネックスベンチャーズ株式会社 MV1号投資事業有限責任組合

(注) 各法人はそれぞれ独立した経営単位であり、各法人で包括的な戦略を立案し、事業を展開しています。

当社グループの報告セグメント情報は次のとおりです。

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

	報告セグメント					計	調整	連結
	日本	米国	アジア・ パシフィック	クリプト アセット 事業	投資 事業			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
外部顧客への営業収益	13,922	10,495	412	1,256	315	26,400	—	26,400
セグメント間の内部営業収益又は振替高	240	509	4	—	—	752	△752	—
計	14,162	11,004	415	1,256	315	27,152	△752	26,400
金融費用	△1,051	△1,740	△2	△0	—	△2,793	238	△2,555
売上原価	—	△26	—	—	—	△26	26	—
減価償却費及び償却費	△3,049	△1,025	△36	△33	—	△4,143	—	△4,143
その他の販売費及び一般管理費	△8,504	△7,606	△400	△2,211	△4	△18,725	675	△18,050
その他の収益費用(純額)	239	△36	△8	140	△0	335	△191	144
持分法による投資利益又は損失(△)	—	—	15	—	18	33	—	33
セグメント利益又は損失(△)	1,798	570	△15	△847	328	1,833	△4	1,830

営業収益の中には、次の金融収益、売上収益が含まれています。

	報告セグメント					計	調整	連結
	日本	米国	アジア・ パシフィック	クリプト アセット 事業	投資 事業			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
金融収益	5,158	4,364	132	—	315	9,969	△236	9,733
売上収益	—	30	—	—	—	30	△30	—

- (注) 1. 調整は、セグメント間の内部取引消去です。
 2. セグメント間の取引は、第三者間取引価格にて行われています。
 3. セグメント利益又は損失は、税引前四半期利益又は損失です。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

	報告セグメント					計	調整	連結
	日本	米国	アジア・ パシフィック	クリプト アセット 事業	投資 事業			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
外部顧客への営業収益	12,079	11,305	419	2,077	154	26,034	—	26,034
セグメント間の内部営業収益又は振替高	241	614	3	—	—	858	△858	—
計	12,321	11,919	422	2,077	154	26,892	△858	26,034
金融費用	△1,093	△1,769	△130	△2	—	△2,994	237	△2,756
売上原価	—	△229	—	—	—	△229	229	—
減価償却費及び償却費	△2,451	△1,232	△59	△305	—	△4,047	—	△4,047
その他の販売費及び一般管理費	△7,991	△7,468	△377	△1,627	△25	△17,488	423	△17,065
その他の収益費用(純額)	101	△28	△5	9	△0	77	△64	13
持分法による投資利益又は損失(△)	—	—	17	—	—	17	—	17
セグメント利益又は損失(△)	886	1,194	△133	152	129	2,228	△33	2,195

営業収益の中には、次の金融収益、売上収益が含まれています。

	報告セグメント					計	調整	連結
	日本	米国	アジア・ パシフィック	クリプト アセット 事業	投資 事業			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
金融収益	4,464	5,406	163	—	154	10,187	△237	9,949
売上収益	—	264	—	—	—	264	△264	—

- (注) 1. 調整は、セグメント間の内部取引消去です。
 2. セグメント間の取引は、第三者間取引価格にて行われています。
 3. セグメント利益又は損失は、税引前四半期利益又は損失です。

2. 1株当たり利益

基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益(百万円)		
基本的	1,745	1,679
調整(注)	—	△8
希薄化後	—	1,672
加重平均普通株式数(千株)		
基本的	268,196	262,983
調整(注)	—	—
希薄化後	—	262,983

(注) 希薄化効果を有する金融商品は、子会社の発行する新株予約権です。

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間において、希薄化効果を有しない金融商品は、子会社及び関連会社が発行する新株予約権です。

(10) 重要な後発事象

該当事項はありません。